

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社エフアンドエム
コード番号 4771上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）
本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目2番38号(URL <http://www.fmltd.co.jp/>)問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部副本部長
氏 名 杉浦 友泰 TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社名 — (コード番号: —) 親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,823	(△1.2)	333	(81.0)	263	(291.6)
16年3月期	3,869	(9.6)	184	(128.9)	67	(144.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	61 (—)	5,415 45	5,336 94	3.1	5.0	6.9
16年3月期	△ 92 (—)	△ 8,237 70	— —	△ 4.7	1.4	1.7

(注)①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 △28百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 11,272株 16年3月期 11,220株

③会計処理の方法の変更 有・無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	5,297	2,026	38.3	173,401 73
16年3月期	5,141	1,913	37.2	170,579 27

(注)期末発行済株式数（連結） 17年3月期 11,686株 16年3月期 11,220株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	596	△291	△17	457
15年3月期	△44	△63	87	169

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,964	210	78
通 期	4,099	512	197

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5,620円 20銭

注：当社は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月20日付で1：3の株式分割を実施いたしました。上記「1株当たり予想当期純利益（通期）」は株式分割により増加する株式数を考慮して計算しております。

※ 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、9ページをご参照下さい。

I 企業集団の状況

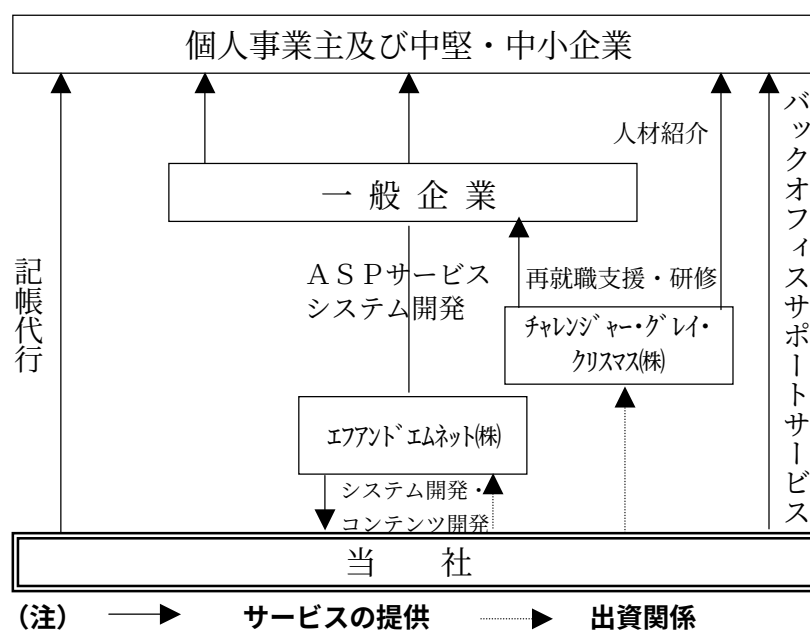
当社の企業集団は、当社、連結対象子会社3社で構成されております。当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

(1) 連結対象子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	千円 58,000	その他事業	% 73.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名	
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.4	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	生命保険募集 役員の兼任 4名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



II 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では株式市場における当社株式の流動性向上は、重要課題としております。その中で投資単位の引下げは株主、投資家等の市場参加者の皆様に対する、最低限行うべき方策であるという認識のもとに、適宜見直しを図る方針であります。このような方針のもとに、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年5月20日付で1：3の株式分割を実施いたしました。

今後も、経営成績および当社株式の市場株価の推移等を勘案の上、適宜決定してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしまして、売上高経常利益率を掲げ、平成18年3月期における連結決算において売上高経常利益率を10%以上に高めることを目指しております。

目標指標設定後の初回の決算となる、平成17年3月期連結売上高経常利益率は6.9%となり、前連結会計年度比で5.2ポイント上昇し目標達成に進んでおります。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加はもとより、対象顧客の業種特化等による原価の抑制および全体的なオペレーションを見直すことによる本社等間接部門の最小化等となります。

5. 中長期の経営戦略および対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務、税理士・公認会計士のボランティアチェーン「Tax House」の運営となります。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

「Tax House」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として更なる「Tax House」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の金融機関紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス事業会社が提供する他社が主催する提携セミナーを開催するなどを進めてまいります。また、アウトソーシング事業での「Tax House」事業との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

③ 再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、クライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化するとともに、独自の研修・教育ノウハウを更に高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

今後中長期につきましても、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高め、上記課題の克

服に努めてまいる所存であります。これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいる所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

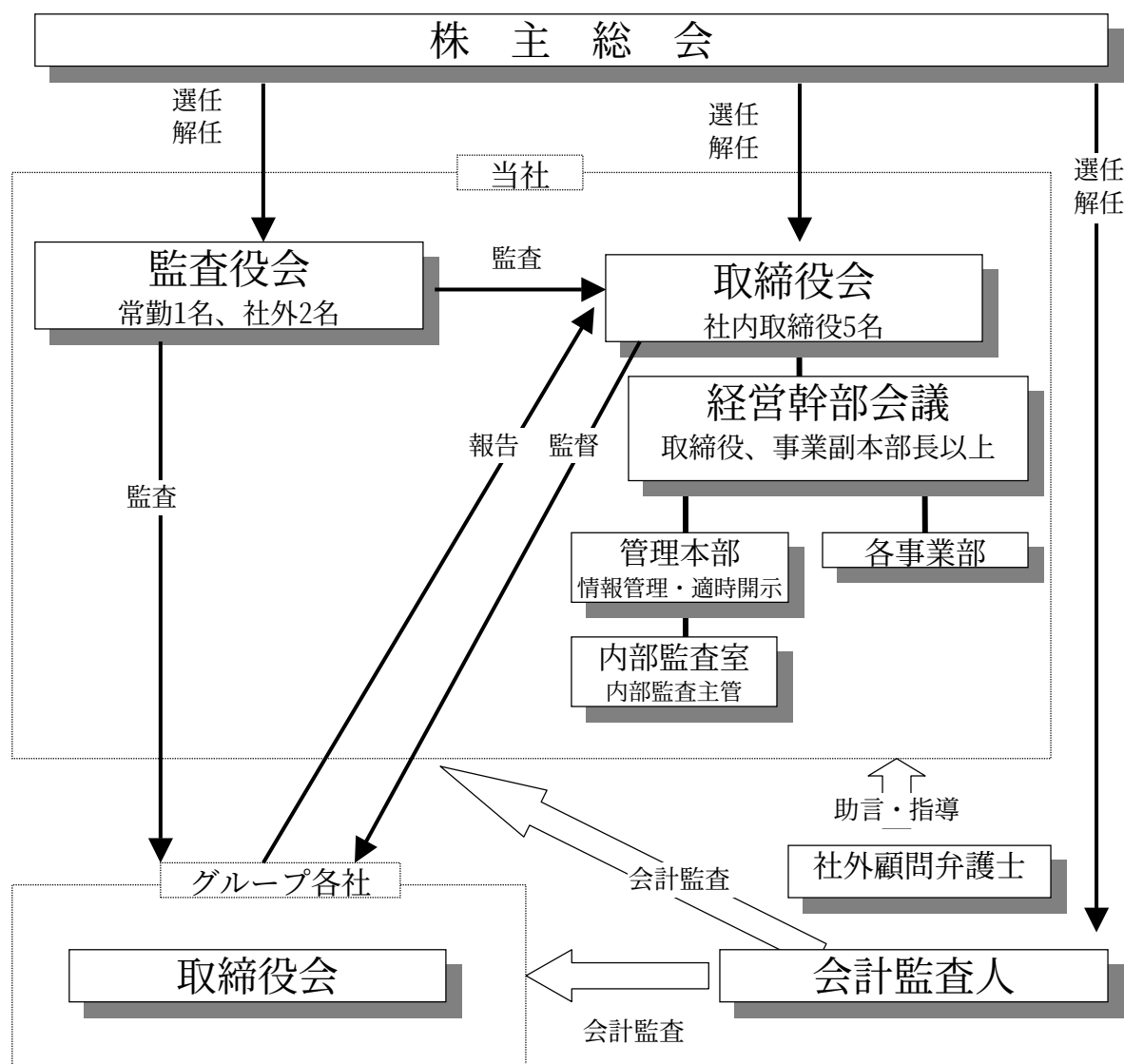
また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組み構築することで、企業統治に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ② 社外監査役・社外取締役の選任の状況
社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。
- ③ 役員の専従スタッフ状況
専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。
- ④ 業務執行・監視の仕組
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。
- ⑤ 内部統制の仕組
アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、マネジメント・システム事業本部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。
- ⑥ 弁護士・会計監査法人等その他第三者の状況
弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査法人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。

- ⑦ 平成17年3月末時点における当社グループの業務執行・監視・内部統制の仕組みについては、下図のとおりです。



⑧ 役員報酬の内容

取締役報酬 53,780千円

監査役報酬 12,600千円

⑨ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬とそれ以外の業務に基づく監査報酬の内容

公認会計士法規定する業務に基づく監査報酬 19,840千円

それ以外の監査報酬 該当事項はございません。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の概要

① 内部監査

- 監査の組織 組織上独立の内部監査室を設置し、管理本部管掌取締役をその責任者としています。
- 人員 1名
- 手続き 内部監査規定及び内部監査実施要領に基づき、主要会議、議事録、稟議書等の閲覧及び現金預金の実地調査により監査手続きを実施しております。
- 相互連携 年度末において年間の監査結果について、監査役及び会計監査人とディス

カッションを実施しております。

② 監査役会

- a. 監査の組織 常勤監査役1名及び非常勤社外監査役2名により監査役会を組織しております。
- b. 人員 3名
- c. 手続き 監査役会監査基準に則り、取締役会等の主要な社内会議への臨席及び重要書類の閲覧により監査手続きを実施しております。
- d. 相互連携 年度末において年間の監査結果について、内部監査室長及び会計監査人とディスカッションを実施しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はございません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成の概要

① 業務執行公認会計士の氏名

業務執行社員	代表社員	公認会計士	薩摩嘉則
業務執行社員	代表社員	公認会計士	小川泰彦

② 所属する監査法人名

ペガサス監査法人

③ 当社に係る継続監査年数

平成11年3月期より7年間。

④ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士が5名、その他の者2名の合計7名です。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はございません。

Ⅲ 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

当期における我が国経済は、好調な海外経済を背景とした輸出増と企業収益改善による設備投資が牽引役となり、全体として1部の業種を中心に着実な回復が続いたものの、当社グループが主に対象とする中小企業及び個人事業主につきましては、内需に依存する割合が高く、依然として厳しい状況にありました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高38億23百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、経常利益は2億63百万円（同291.6%増）、当期純利益は61百万円となりました。

（連結各セグメントの概況について）

事業の種類別セグメント

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、主力の生命保険会社営業職員向け記帳代行の会員増加に努めるとともに、現在までに同事業で培った記帳処理等のノウハウを活かし、生保職員以外の個人事業主及び小規模法人の記帳代行を請負うなど事業の底上げを図ってまいりました結果、当連結会計年度末（平成17年3月31日現在）会員数は32,934人（前連結会計年度比3,068人増）となりました。

また下半期にかけて、同事業をベースとして蓄積したノウハウを税理士事務所等に提供するボランティアチェーン「Tax House」の展開を開始し、新たな収益の柱にすべく努めてまいりました。

「Tax House」事業に関しましては、平成17年1月より加盟者募集活動を開始し、説明セミナーの開催及び加盟希望者への説明を実施してまいりました。加盟者数に関しましては、当連結会計年度末の目標30件を達成し、今後の展開に期待が持てる状況となりました。また、同時に「Tax House」店舗に提供する商品・サービス等の充実に注力してまいりました。

この結果、アウトソーシング事業の売上高は15億86百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりました。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業に関しましては、引き続きサービスコンテンツの充実及び顧客フォロー体制の強化に努めてまいりました。新たなサービスとしましては、通信コストの削減を目的とした各種の通信手段の提案・コンサルティングを開始するなど、顧客満足度の向上及び会員収入以外の付加収入の確保に注力してまいりました。会員事業に関しましては、対象となる中小企業の景況感が改善大きく進まない状況の中、当連結会計年度末（平成17年3月31日）会員数は4,337人（前連結会計年度比204人減）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の売上高は13億52百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

③ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込みなか、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得及び研修・教育事業に注力してまいりました。

この結果、アウトプレースメント事業の売上高は5億50百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で自社保有物件からの賃貸収入で売上高は1億25百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

⑤ その他

その他事業は、主にシステム開発事業等で売上高は2億9百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。売上高の減少幅は主に前々期まで連結子会社で行っていたM&Aアドバイザー事業からの撤退によるものです。

事業区分別営業収入の状況

種 類	金 額	構 成 比	前期比増減
アウトソーシング収入	1,586,216千円	41.5%	14.3%
エフアンドエムクラブ収入	1,352,020	35.4	△2.6
アウトプレースメント収入	550,530	14.4	△4.7
不 動 産 賃 貸 収 入	125,288	3.3	△4.6
そ の 他 サ ー ビ ス 収 入	209,473	5.4	△45.4
合 計	3,823,529	100.0	△1.2

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 財政状態

① 総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、営業キャッシュ・フローの増加（前連結会計年度末比640百万円増）およびストックオプション行使に係る株式発行による現金及び現金同等物の増加（前連結会計年度末比288百万円増）などにより、総資産は前連結会計年度末から155百万円増加の5,297百万円となりました。また、当連結会計年度末の純資産は連結当期純利益61百万円の計上による、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比49百万円増）、ストックオプション行使に係る株式発行による資本金（前連結会計年度末比39百万円増）及び資本剰余金（前連結会計年度末比39百万円増）の増加により、純資産は前連結会計年度末から112百万円増加の2,026百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.3%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント上昇致しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は596百万円（前連結会計年度比640百万円増）となりました。これは税金等調整前当期純利益117百万円の計上、貸倒引当金の増加額90百万円、たな卸資産の減少額117百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は291百万円（前連結会計年度比227百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出150百万円、保険積立金にかかる支出108百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は17百万円（前連結会計年度比104百万円減）となりました。これは社債発行による収入288百万円、短期借入金による収入730百万円、株式発行による収入78百万円があったものの、社債償還による支出228百万円、長期借入金の返済による支出79百万円、短期借入金の返済による支出805百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	43.1	42.7	37.2	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	22.7	31.1	143.3
債務償還年数(年)	—	—	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	18.3

*平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期の債務償還年数に関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしております。

*平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示をしております。

*平成15年3月期、平成16年3月期および平成17年3月期の期末発行済株数は自己株716株を含んで算出しております。

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー／

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し及び施策

今後の見通しとしましては、我が国経済は好調な海外市場へ向けての輸出の増大や、回復基調にある設備投資に牽引される形で一定の成長は期待されるものの、原油価格や原材料の高騰の影響や、個人消費の停滞など本格回復への不透明感は拭い去れない状況であります。

このような状況の中で当社グループは、主要事業での会員数増加に注力するとともに、当連結会計年度に開始した「Tax House」事業を軌道にのせることで、当社グループの今後の成長を加速させるために注力してまいります。

各セグメント別の見通しと施策は以下のとおりです。

・アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は個人事業主および小規模法人の記帳代行業務、税理士・公認会計士のボランティアチェーン「Tax House」の運営となります。記帳代行に関しましては今後も、会員数増加を第一とし安定成長を目指すとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

「Tax House」に関しましては、当面は加盟数の確保に注力し、本部として「Tax House」の一般的な認知度向上を図り、ブランドの確立に努めてまいります。また同時に加盟店舗にて提供する商品・サービスメニューの拡充を進めることで、一般顧客の便宜性の向上および加盟者の収益確保に向け注力してまいります。

・エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は会員サービス「エフアンドエムクラブ」を核とした、中小法人向けの情報提供・バックオフィスサポート事業となります。会員サービスにつきましては、今後も会員数増加が第一の課題となります。会員数増加にむけては従来の紹介ルートを強化するのはもとより、独自セミナーおよび中小法人を対象にサービス提供する他社が主催する提携セミナーを開催するなどを進めてまいります。また、アウトソーシング事業での「Tax House」事業との連携を密にして、加盟店舗における法人向けサービスとして、エフアンドエムクラブにおけるサービスコンテンツを活用し、会員の裾野を拡大してまいります。

・再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、クライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化するとともに、独自の研修・教育ノウハウを更に高め、収入バランスの均衡化を進めてまいります。

以上のように、当社グループで設立以来培った事業のノウハウや、顧客ネットワークを活用し、経営資源を有効に配分することに努めることで、各事業の相乗効果を高めてまいります。

また、各事業が相互に補完する体制を構築することで、新しい販売チャネル・新しいマーケットの創造を進めてまいります。加えて収益基盤をより確固たるものにするために、当連結会計年度に引き続き、主要原価の抑制および徹底したコスト管理を実施し株主価値の極大化に邁進してまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、商法第280ノ20及び第280ノ21の規定に基づき当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成17年3月31日現在の潜在株式数は514株となっており、発行済株式総数の4.1%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 滞留債権について

投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。

当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定（45,366千円）を行っております。

今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいりますが、その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

④ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑥ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

⑦ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生する可能性があります。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※ 4	189,399		627,595	
2. 受取手形及び売掛金		601,040		545,823	
3. たな卸資産		277,393		159,657	
4. 繰延税金資産		6,589		60,745	
5. その他		341,931		180,988	
貸倒引当金		△2,176		△4,700	
流動資産合計		1,414,178	27.5	1,570,109	29.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※ 1				
1. 建物及び構築物	※ 4	1,138,814		1,102,418	
2. 機械装置及び運搬具		48		48	
3. 土地	※ 4	729,631		729,631	
4. その他		142,639		105,306	
有形固定資産合計		2,011,132	39.1	1,937,404	36.6
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,419		—	
2. 連結調整勘定		115,048		118,134	
3. その他		166,467		117,295	
無形固定資産合計		282,936	5.5	235,429	4.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※ 4	224,449		202,753	
2. 長期貸付金		37,200		21,500	
3. 繰延税金資産		264,035		213,295	
4. 滞留売掛金		184,939		—	
5. 滞留債権		—		450,247	
6. 差入保証金		257,306		258,835	
7. 保険積立金		356,121		457,823	
8. その他		72,771		28,158	
貸倒引当金		△30,737		△118,563	
投資その他の資産合計		1,366,086	26.6	1,514,052	28.6
固定資産合計		3,660,155	71.2	3,686,886	69.6

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
III 繰延資産					
社債発行費		67,377		40,071	
繰延資産合計		67,377	1.3	40,071	0.8
資産合計		5,141,711	100.0	5,297,068	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,161		15,594	
2. 一年内償還予定社債		198,000		258,000	
3. 短期借入金	※ 4	399,662		319,480	
4. 未払法人税等		6,434		227,523	
5. 未成業務受入金		—		294,689	
5. 賞与引当金		99,600		94,211	
6. その他		510,184		236,453	
流動負債合計		1,222,043	23.8	1,445,952	27.3
II 固定負債					
1. 社債	※ 4	1,422,000		1,434,000	
2. 長期借入金	※ 4	228,880		149,400	
3. 偶発損失引当金		22,062		63,478	
4. その他		85,422		82,737	
固定負債合計		1,758,364	34.2	1,729,616	32.7
負債合計		2,980,408	58.0	3,175,569	59.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		247,404	4.8	95,126	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	826,000	16.1	865,473	16.3
II 資本剰余金		1,044,700	20.3	1,084,173	20.5
III 利益剰余金		150,250	2.9	200,082	3.8
IV その他有価証券評価差額金		△35,720	△0.7	△52,025	△1.0
V 自己株式	※ 3	△71,330	△1.4	△71,330	△1.3
資本合計		1,913,899	37.2	2,026,372	38.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,141,711	100.0	5,297,068	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,869,310	100.0		3,823,529	100.0
II 売上原価			1,130,095	29.2		1,335,093	34.9
売上総利益			2,739,214	70.8		2,488,435	65.1
III 販売費及び一般管理費			2,554,936	66.0		2,154,879	56.4
営業利益			184,278	4.8		333,556	8.7
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		5,674			3,260		
2. 受取配当金		1,404			1,248		
3. 保険手数料収入		1,738			896		
4. 生命保険配当金		6,633			—		
5. 除斥配当金受入益		—			1,100		
6. その他		1,655	17,105	0.4	4,106	10,611	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		34,719			13,305		
2. 社債利息		8,526			21,191		
3. 社債発行費償却		35,375			38,795		
4. 新株発行費償却		—			791		
5. ISO認定機関変更費		14,473			—		
6. 持分法投資損失		28,053			—		
7. その他		12,955	134,104	3.5	6,615	80,699	2.1
経常利益			67,280	1.7		263,468	6.9
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益		854			—		
2. 投資有価証券売却益		1,539			—		
3. 連結子会社株式売却益		44,787			—		
4. 退職年金保険解約返戻金		—	47,181	1.2	2,435	2,435	0.1
VII 特別損失	※ 3						
1. 前期損益修正損		91,617			—		
2. 固定資産除却損		32,501			16,173		
3. 持分変動損失		—			297		

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
4. 投資有価証券評価損		799			—		
5. スワップ解約等損失		22,655			—		
6. 前払年金費用取崩損失		6,714			—		
7. 貸倒引当金繰入額		—			40,794		
8. 棚卸資産評価損		—			45,750		
9. 偶発損失引当金繰入額		22,062	176,351	4.5	45,366	148,381	3.9
税金等調整前当期純損失			61,889	△1.6		—	—
税金等調整前当期純利益			—	—		117,523	3.1
法人税、住民税及び事業税		9,984			214,776		
法人税等調整額		57,136	67,121	1.7	7,774	222,551	5.8
少数株主損失			36,584	0.9		166,079	4.3
当期純損失			92,427	△2.4		—	—
当期純利益			—	—		61,051	1.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,044,700		1,044,700
II 資本剰余金増加額					
1. 増資による新株の発行		—	—	39,473	39,473
III 資本剰余金期末残高			1,044,700		1,084,173
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			287,557		150,250
II 利益剰余金増加額					
1. 当期純利益		—	—	61,051	61,051
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		92,427		—	
2. 配当金		44,880	137,307	11,220	11,220
IV 利益剰余金期末残高			150,250		200,082

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(又は純損失 (△))		△61,889	117,523
減価償却費		156,685	138,528
長期前払費用の償却		11,062	12,276
社債発行費の償却		35,375	38,795
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		△126,401	90,349
賞与引当金の増加額 (又は減少額 (△))		664	△5,388
偶発損失引当金の増加額		22,062	41,416
受取利息及び受取配当金		△7,078	△4,508
支払利息		43,246	34,497
固定資産売却益		△854	—
前期損益修正損		15,803	—
持分法投資損失		28,053	—
持分法変動損失		—	297
有形・無形固定資産除却損		32,501	14,973
投資有価証券売却益		△1,539	—
投資有価証券評価損		799	—
連結子会社株式売却益		△44,787	—
売上債権の減少額		7,586	15,940
たな卸資産の減少額 (又は増加額 (△))		△11,636	117,736
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))		△13,289	7,432
その他営業資産の減少額 (又は増加額 (△))		10,008	△30,863
その他営業負債の増加額 (又は減少額 (△))		△30,230	36,103
未払消費税等の増加額 (又は減少額 (△))		5,813	△10,274
その他固定負債の増加額 (又は減少額 (△))		△62,532	3,064

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
その他		—	165
小計		9,421	618,065
利息及び配当金の受取 額		7,078	4,508
利息の支払額		△40,960	△32,517
法人税等の支払額		△19,784	6,312
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△44,244	596,369
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△50,000	△150,000
定期預金の払戻による 収入		120,008	—
有形固定資産の取得に よる支出		△40,118	△10,755
無形固定資産の売却に よる収入		62,941	—
無形固定資産の取得に よる支出		△13,770	△5,941
投資有価証券の売却に よる収入		30,986	—
投資有価証券の取得に よる支出		△1,766	△5,800
関係会社株式の売却に よる収入		22,523	—
関係会社株式の取得に よる支出		△218,717	△19,776
出資金の払戻による収 入		500	—
貸付けによる支出		△68,750	△70,000
貸付金の回収による収 入		76,125	78,100
長期前払費用にかかる 支出		△261	△1,716
差入保証金にかかる支 出		△11,885	△12,196
差入保証金の回収によ る収入		73,826	4,530

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
保険積立金にかかる支出		△152,616	△108,269
保険積立金の回収による収入		119,583	1,228
その他の投資にかかる支出		△12,052	9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,442	△291,097
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,036,897	730,000
短期借入金の返済による支出		△565,300	△805,161
長期借入れによる収入		160,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,684,848	△79,480
社債発行による収入		1,393,380	288,510
社債償還による支出		△70,000	△228,000
配当金の支払額		△43,998	△12,060
割賦代金支払による支出		△138,528	△13,832
株式の発行による収入		—	78,946
少数株主による株式払込収入		—	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,602	△17,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額（△））		△20,084	288,195
VI 現金及び現金同等物の期首残高		189,484	169,399
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	169,399	457,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス 株式会社 前連結会計年度末において持分法適用の 関連会社であったチャレンジャー・グレイ・ クリスマス株式会社については、当 中間連結会計期間末において持分を追加 取得した事に伴い、下期から連結の範囲 に含めております。 また、株式会社中小企業エムアンドエー センターについては、当連結会計期間中 の平成15年11月全株式を売却したため、 下半期は連結の範囲から除いておりま す。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株 式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 一社 前連結年度末において持分法適用の関 連会社であったチャレンジャー・グレイ・ クリスマス株式会社については、当 連結会計期間の上半期に係る損益に関し て、持分法を適用しております。	持分法適用の関連会社数 一社 —
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の製品及び仕掛品は月次総平均 法による原価法、連結子会社の仕掛品 は個別法による原価法によっており、 貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終 仕入原価法によっております。	(イ)有価証券 ①その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 —	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左
(3) 繰延資産の処理方法	—	①新株発行費 支出時に全額費用処理しております
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	②社債発行費 同左 (イ)貸倒引当金 同左 (追加情報) 従来、貸倒懸念債権等特定の債権に関する個別回収可能性の見積りについては、当社グループにおける過年度の回収実績を参考にして設定しておりましたが、当連結会計年度より金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）114に述べられている簡便法を採用しております。この結果、従来の方法に比較して、税金等調整前当期純利益は40,794千円減少し、当期純利益は24,191千円減少しております。
	(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(ハ)退職給付引当金 — (追加情報) 当中間連結会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用（6,714千円）の取崩額を特別損失として計上しております。 (ニ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。 (追加情報) 当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中ではありますが、当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当連結会計年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。	(ハ)退職給付引当金 — — (ニ)偶発損失引当金 同左 — 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	前連結会計年度において、滞留債権を投資その他の資産の「滞留売掛金」として表示していましたが、当連結会計年度より新たに業務委託料未収債権(226,907千円)を含めることとなりましたので、表示科目の名称を「滞留債権」に変更しております。
—	前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未成業務受入金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未成業務受入金」は、246,675千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に関し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。 当連結会計年度末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当連結会計年度末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社グループといたしましては、上記滞留債権の回収可能性が滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記滞留債権に対して、偶発損失引当金の設定(45,366千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、来期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 385,736千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 456,515千円
※ 2 当社の発行済株式総数は、普通株式11,936株であります。	※ 2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,402株であります。
※ 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。	※ 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式716株であります。
※ 4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※ 4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 20,000千円	定期預金 20,000千円
建物 1,066,030千円	建物 1,041,374千円
土地 729,631千円	土地 729,631千円
投資有価証券 133,930千円	投資有価証券 106,463千円
計 1,949,591千円	計 1,897,468千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 317,320千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金) 169,480千円
長期借入金 228,880千円	長期借入金 149,400千円
社債 883,800千円	社債 1,004,000千円
計 1,430,000千円	計 1,322,880千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 953,487千円	給与手当 798,207千円
旅費交通費 185,402千円	旅費交通費 137,893千円
賞与引当金繰入額 87,611千円	賞与引当金繰入額 80,662千円
減価償却費 102,377千円	減価償却費 72,186千円
貸倒引当金繰入額 24,364千円	貸倒引当金繰入額 69,920千円
連結調整勘定償却額 3,314千円	連結調整勘定償却額 6,346千円
※ 2 固定資産売却益は、ソフトウェアの売却益であります。	※ 2 —
※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※ 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 15,827千円	建物 8,137千円
建物撤去費用 10,822千円	建物撤去費用 1,200千円
工具器具備品 5,851千円	工具器具備品 520千円
計 32,501千円	ソフトウェア 177千円
	保証金 6,137千円
	計 16,173千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 189,399千円	現金及び預金勘定 627,595千円
担保に供している定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 150,000千円
現金及び現金同等物 169,399千円	担保に供している定期預金 20,000千円
	現金及び現金同等物 457,595千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="319 705 766 817"> <tr> <td>支払リース料</td><td>7,585千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>8,058千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>1,247千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料	7,585千円	減価償却費相当額	8,058千円	支払利息相当額	1,247千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。
支払リース料	7,585千円						
減価償却費相当額	8,058千円						
支払利息相当額	1,247千円						

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	133,930	△47,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,202	△12,567
	小計	240,369	180,132	△60,237
合計		240,369	180,132	△60,237

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,986	1,539	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,291
(2) その他	25

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	181,600	106,463	△75,137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	46,173	△12,596
	小計	240,369	152,636	△87,733
合計		240,369	152,636	△87,733

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,091
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成10年4月1日から満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

なお、(追加情報)に記載のとおり、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	40,537千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,408千円
一括償却資産償却限度超過額	831千円	未払事業税	16,597千円
連結会社内部利益消去	4,771千円	一括償却資産償却限度超過額	1,482千円
その他	1,255千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,854千円
繰延税金資産計	47,396千円	連結会社内部利益消去	4,652千円
評価性引当額	△40,807千円	その他	1,165千円
繰延税金資産の純額	6,589千円	繰延税金資産計	64,161千円
(長期) 繰延税金資産		評価性引当額	△3,416千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	68,759千円	繰延税金資産の純額	60,745千円
投資有価証券評価損	6,628千円	(長期) 繰延税金資産	
青色繰越欠損金	265,041千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,625千円
土地建物固定資産税等相当額	8,728千円	投資有価証券評価損	6,628千円
一括償却資産償却限度超過額	2,050千円	青色繰越欠損金	261,565千円
偶発損失引当金否認額	8,979千円	土地建物固定資産税等相当額	8,238千円
その他有価証券評価差額金	24,516千円	一括償却資産償却限度超過額	634千円
連結会社間内部利益消去	17,459千円	棚卸資産評価損	18,620千円
(長期) 繰延税金資産小計	402,163千円	偶発損失引当金否認額	25,973千円
評価性引当額	△134,239千円	その他有価証券評価差額金	35,707千円
(長期) 繰延税金資産計	267,924千円	連結会社間内部利益消去	11,122千円
(長期) 繰延税金負債		(長期) 繰延税金資産小計	478,116千円
特別償却準備金	△3,888千円	評価性引当額	△261,961千円
(長期) 繰延税金負債計	△3,888千円	(長期) 繰延税金資産計	216,155千円
(長期) 繰延税金資産の純額	264,035千円	(長期) 繰延税金負債	
		特別償却準備金	△2,859千円
		(長期) 繰延税金負債計	△2,859千円
		(長期) 繰延税金資産の純額	213,295千円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																						
(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 大阪府において法人事業税の所得割税率に超過税率の採用が決定されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から当期の40.7%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額が3557千円増加し、当期計上された法人税等調整額の金額が、同額減少しております。 (3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 —	(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 — (3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>△51.0</td></tr> <tr> <td>前期賞与引当金認容額</td><td>△28.4</td></tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産取崩額</td><td>113.3</td></tr> <tr> <td>欠損子会社の未認容税務利益</td><td>75.5</td></tr> <tr> <td>留保金課税額</td><td>24.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>9.7</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>3.1</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td><u>189.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△51.0	前期賞与引当金認容額	△28.4	過年度繰延税金資産取崩額	113.3	欠損子会社の未認容税務利益	75.5	留保金課税額	24.0	住民税均等割額	9.7	交際費等永久に損金算入されない項目	3.1	その他	2.6	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>189.4%</u>
法定実効税率	40.7%																						
(調整)																							
税務上の繰越欠損金の利用	△51.0																						
前期賞与引当金認容額	△28.4																						
過年度繰延税金資産取崩額	113.3																						
欠損子会社の未認容税務利益	75.5																						
留保金課税額	24.0																						
住民税均等割額	9.7																						
交際費等永久に損金算入されない項目	3.1																						
その他	2.6																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>189.4%</u>																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	アウトプレ ースメント 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,100	1,388,232	131,319	577,921	383,737	3,869,310	—	3,869,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	6,982	—	180,092	187,074	(187,074)	—
計	1,388,100	1,388,232	138,302	577,921	563,828	4,056,385	(187,074)	3,869,310
営業費用	1,098,074	881,975	85,024	476,216	565,142	3,106,433	578,598	3,685,032
営業利益 (又は営業損失)	290,026	506,257	53,277	101,704	△1,313	949,952	(765,673)	184,278
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	106,413	81,381	1,302,672	856,109	445,923	2,792,500	2,349,211	5,141,711
減価償却費	40,046	21,713	18,027	25,852	8,488	114,129	53,618	167,747
資本的支出	8,244	3,260	—	31,977	16,038	59,520	10,050	69,570

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	755,484	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	2,828,131	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. アウトプレースメント事業については、当連結会計期間の下期から、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,586,216	1,352,020	125,288	550,530	209,473	3,823,529	—	3,823,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64,054	11,293	—	51,314	126,662	(126,662)	—
計	1,586,216	1,416,075	136,581	550,530	260,787	3,950,191	(126,662)	3,823,529
営業費用	1,138,167	897,981	76,775	736,047	214,909	3,063,881	426,091	3,489,972
営業利益 (又は営業損失)	448,048	518,093	59,806	△185,516	45,878	886,310	(552,753)	333,556
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	95,193	39,952	1,284,795	642,892	310,662	2,373,496	2,923,571	5,297,068
減価償却費	48,852	21,953	17,877	27,412	9,852	125,948	41,214	167,162
資本的支出	5,809	4,332	—	7,342	1,494	18,979	(565)	18,413

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	560,346	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,418,278	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 170,579.27円	1株当たり純資産額 173,401.73円
1株当たり当期純損失金額 8,237.70円	1株当たり当期純利益金額 5,415.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 5,336.93円

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	△92,427	61,051
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	△92,427	61,051
期中平均株式数（株）	11,220	11,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	165
（うち新株予約権（株））	—	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）52株並びに新株予約権1種類（新株予約権の数268個）。 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
—	平成17年2月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成17年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。 (2) 分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。 (3) 分割により増加する株式数 普通株式 24,804株 (4) 配当起算日 平成17年4月1日 (5) 会社が発行する株式の総数 平成17年5月20日をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を42,000株から126,000株に変更いたしました。 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,859.75円</td><td>1株当たり純資産額 57,800.57円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額 2,745.90円</td><td>1株当たり当期純利益金額 1,805.14円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 56,859.75円	1株当たり純資産額 57,800.57円	1株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 56,859.75円	1株当たり純資産額 57,800.57円								
1株当たり当期純損失金額 2,745.90円	1株当たり当期純利益金額 1,805.14円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,778.97円								